JP01211501

Publication Title:
JP01211501
Abstract:
Abstract not available for JP01211501
Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Courtesy of http://v3.espacenet.com

19日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-211501

③Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成1年(1989)8月24日

A 01 N 1/02

7215-4H

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

60発明の名称 臓器の保存方法とその装置

②特 顧 昭63-36555

②出 願 昭63(1988) 2月19日

@発明者 坂尾 伸夫

茨城県つくば市二の宮3丁目16番2 株式会社ほくさん低

温技術開発センター内

⑪出 願 人 株式会社ほくさん

北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地

個代 理 人 弁理士 齋藤 義雄

明 細 書

- 1 発明の名称 臓器の保存方法とその装置
- 2 特許請求の範囲
 - (1) 摘出した職器を耐圧容器内にて、コリンズ 液、生理的食塩水等の緩衝液に浸積した状態下 で、当該緩衝液に大気圧より高く、臨界圧力以 下の緩徐な加圧を付与すると共に、当該加圧に よる圧力値にあっての凝固点近傍程度まで、上 記緩衝液を非凍結状態を保持して緩徐に冷却 し、爾後当該臓器を実質的に同一の環境条件下 に保存するようにしたことを特徴とする職器の 保存方法。
 - (2) 内槽に収容した液体冷媒を、所望温度に調整 自在とした冷却装置と、当該液体冷媒中に浸渍 され気密に形成された開閉自在な耐圧容器と、 摘出された臓器が収納される当該耐圧容器内 に、コリンズ液、生理的食塩水等の緩衝液を注 入充填可能とした給液装置と、前記液体冷媒に より所望温度に冷却される耐圧容器内の緩衝液 に、調整自在な気体圧力を付与可能とした加圧

装置とからなることを特徴とする職器の保存装 智

3 発明の詳細な説明

《産菜上の利用分野》

本発明は人体等から摘出した各種の職器を活性 を保った良好な状態で長期間保存する方法および その装置に関する。

《従来の技術》

従来より摘出職器を移植時まで保存することが 行なわれているが、当該保存手段としては職器の 動脈または門脈から、血液と近似した性質をもつ 約 4℃のコリンズ液を注入して、これを静脈から 排出させる所謂液液法なるものが知られており、 このような液流処理後の職器は上記 4℃程度の温 度条件にて貯蔵され、移植に廢して貯蔵職器に血 流を付与してから用いるようにしている。

しかしながら、このような従来保存方法によるときは協憲の保存可能限度が肝臓で12時間、腎臓で96時間程度であり、このため臓器の供与と需要との時間的調整が難事となり、臓器移植の大きな

降客となっている.

ここで、当然、上記の (でを更に低温にすれば 保存可能時間を長くすることが考えられるが、上 記従来法を施した職器を更に冷却し、凍結すれば 細胞破壊が起こり、職器自体を死滅させてしまう こととなる。

そこで、この問題を解決すべく本願人は既に特公昭61-582021 (特許第1389857号)を以て下記の方法を提案した。

この方法は、凝固温度が 0℃であるコリンズ 液、生理的食塩水等の血液均等灌漑液とヘパリンなどの血液凝固防止剤との混合による緩衝液だけでなく、適時ジメチルスルオキシド(以下 DMSOという)あるいはグリセリンのような存 密防止剤を用いるようにするのであり、さらに詳しくは、先ず上記緩衝液を環境液として、この中に協出した臓器を置き、当該膜器の動脈あるいは に降下させると共に、当該膜器の動脈あるいは 門脈から同環境液を注入して、これを灌漑させることで臓器の内部と外部とから同一温度で均一

よって同液の殺固点を降下させるように処理し、 これにより上記従来法の-(***で比し、はるかに低い -19***といった低い温度まで、非凍結状態にて 冷却を可能とし、当該職器の保存期間を大幅に延 長しようとするのが、その目的である。

《課題を解決するための手段》

に冷却していき、この際当該環境液の寮固温度 (0℃)の近傍(1~2℃)まで冷却した後、こ の臓器を上記の疎客防止剤による環境液内へ移 し、この環境液により、上記と同じく流流を行っ て聚固温度である-5℃近傍まで(-4℃)冷却する のであり、この状態のものを当該-4℃程度にて保 存しようとするものである。

上記の方法によるときは、当該職器は-(でまで低温となり、しかも凍結してしまうことはないから、職器の長期にわたる良好な保存が可能となるのであるが、かかる方法によっても現時点では聚固点が、さらに低い凍害防止剤を得ることができないことから、結局-(で程度が低温下の限度となってしまうのであり、このため職器の処理温度が低いほど保存の長期化が実現し得るに拘らず、これ以上の改善が不能とされている。

《発明が解決しようとする課題》

本発明は陳客防止剤に依存することなく、コリンズ液等の通常の緩衝液中に摘出職器を入れ、当 該緩衝液に対して圧力を付加し、この圧力上昇に

水等の緩衝液を往入充塡可能とした給液装置と、 前記液体冷媒により所望温度に冷却される耐圧容 器内の緩衝液に、調整目在な気体圧力を付与可能 とした加圧装置とからなることを特徴とする臓器 の保存装置を第2の発明としている。

《字 炼 例》

本願を設示するに襲し、先ず第2発明に係る装置につき第1図の実施例によって、これを詳記すれば冷却装置1 とこれに収納される耐圧容器2と、当該容器2 内を昇圧するための加圧装置3 とを具備している。

ここで上記冷却装置1 は、既知の如くその断熱容器1aに、外側の真空断熱による外側層1b、液体空楽等の低温液化ガスが寒冷額LNとして満たされた中間層1c、そしてヘリウムガスHeが充填されている内側層1dとが具備され、内側層1dの内側に開口された内槽1eにはフレオン等の液体冷盤1fが収納され、かくして中間層1cの寒冷額LNと上記液体冷盤1fとの熱交換媒体として上記のヘリウムガスHeが機能することとなるものである。

すなわち、このため圧力調整器18によって当該
ヘリウムガスHeの封入圧力を調整自在となし、当
該圧力(密度)の調整により寒冷源LNと液体冷媒
Ifとの熱交換速度が調節され、これによって液体
冷媒Ifの冷却速度が制御され得るようになしてある。

さらに、当該冷却装置1 は、上記内槽1eの液体 冷媒1f内に浸漬された温度センサ1hとヒータ1iと が電気的コントローラ1jに結譲されていると共 に、モータ1kにより稼動される批拌機 12 も、液 体冷媒1f内に設けられている。

次に前記耐圧容器2 は上記内槽1eに内装載設される架台4 上に載置されて、液体冷緩1fに浸張されるが、器体2aとこれに密閉状態にて着脱自在な閉蓋2bとからなり、この閉成した耐圧容器2 内には、前記のコリンズ液、生理的食塩水等による緩衝液1 を供給するための給液装置2cが付設されている。

ここで、図示例では緩衝液タンク2dの緩衝液L が、緩衝液ポンプ2eにより鉛液パイプ2fを介し、

3iが貫着されて被室3dに関ロしていると共に、同 管3iの気室3cから外部に引き出された管端側には エア抜き弁3jが介接されている。

そこで、上記装置を用いて本顧第1発明に係る 方法を実施するには、肝臓、腎臓等の処理すべき 摘出済の臓器Vを、前記緩衝液Lに浸漬状態とな るよう耐圧容器2に収納密封し、この耐圧容器2 は冷却装置1の内槽1eに収容されている液体冷災 1f内にて現合4上に納置する。

次に給液装置2cの緩衝液主開閉弁2sを開いて緩 衝液ポンプ2eを稼動させるが、この際加圧装置3 におけるエア抜き管3iのエア抜き弁3jと流通パイ プ3hの緩衝液流通開閉弁3gを開成しておくのであ り、これにより緩衝液タンク2d内の緩衝液Lが給 液パイプ2fを介して緩衝液主開閉弁2gより耐圧容 器2 内に注入される。

上記往入に戻し、流通パイプ3b-被室3d-ダイヤフラム3bに貫着のエア抜き管3iにより空気抜きが行われるため、往入された緩衝液には、耐圧容. 器2 に充満し、さらに流通パイプ3bより確室3dに

報街液主開閉弁2gの開成により供給されるようになっていると共に、緩衝液副開閉弁2hの開成により、当該緩衝液しが耐圧容器2内の熱交換部2iを介して、液体冷媒1f内に投積された処理対象である臓器Vの動脈Vaまたは門脈Vbから緩衝液しに開口の静脈Vcへも遊入させ得るようにしてあり、図中2jは緩衝液し内に侵積される圧力センサを示し前記電気的コトローラ1jに接続されている。

さらに、前記の加圧装置3 につき図示の実施例によって設示すれば、加圧器3aはダイヤフラム3bによって気室3cと被室3dとに区画されていると共に、気室3cには気体ポンプ3eにより気体圧力を付与可能としてあり、しかも当該圧力の上昇が急速に行われ前配職器V が損傷を受けることのなく徐々に加圧されることを保証するため、前記の電気的コントローラ1jにより制御される圧力調整器31が連結されている。

一方前記液室3dは、緩衝液流通開閉弁3gを介して流通パイプ3bにより耐圧容器2内と連通させてあり、かつ前記のダイヤフラム3bにはエア抜き管

横杯状態となるのであって、この状態となったならばエア抜き管3iを閉じる。

次に加圧装置3 の気体ポンプ3eを稼動させることで気室3cに空気等を送り、これによりダイヤフラム3bを介して気体圧力を緩衝液1 に加えるが、この際急激な加圧は耐圧容器2 内の臓器V に損傷を与える底れがあるので、気室3cに連通させた前記の圧力調整気3fを電気的コントローラ1jによって、プログラムコントロールするのがよい。

このようにして耐圧容器2内の圧力を、第2図に示す如く緩衝液しが大気圧から臨界圧力(2200bar)以下、例えば2000barとなるまで昇圧し、緩衝液流通開閉弁3gを閉じて加圧を停止し、冷却装置1による冷却を開始する。

すなわち上記冷却装置1の家動により、圧力調整器1gの調整による寒冷額LNと液体冷媒!!との熱交換速度調節を行って、液体冷媒!!の冷却速度を制御し、かつ程度センサibによる検知程度によって、前記中間層1cのHe封入圧力とヒータ1iの出力とを、電気的コントローラ1jにより制御する。

このようにして液体冷媒1fを精密に温度制御し、これにより耐圧容器2内の報衝液Lを所望の温度に調整するのであり、この際の温度制御は、急激な温度変化が臓器Vに障害をもたらす虞れがあるところから、プログラムコントローラによって酸密な制御下で徐々に行うのであって、かつ第2図に示される如き緩衝液Lの圧力とその凝固点近傍温度まで降温させるのである。

従って、前記の如く2000bar としたときは、その聚因点である -19.5℃の近傍温度である例えば -19℃程度まで冷却することとなる。

そして、上記のような方法の実施にあって職器 V を単に報衝液L により冷却するのでなく、給液 装置2cにおける緩衝液副開閉弁2bを開いて緩衝液 タンク2d内の緩衝液L を、熱交換部2iを介して、 職器V の動脈Vaか門脈Vbより静脈Veへ流過させる とか、耐圧容器2 内の緩衝液L 自体を職器V 内に 遠流させるようにすれば、当該職器V は内部から も回速度にて冷却され、より均一な冷却が行われ

リン等の陳客防止剤を混入しておけば、前記温度 制御にあって、若干の過冷状態が発生したとして も疎結を免れることとなるので、好都合である。

以上の如くして冷却処理が終ったならば、上記の実施例による装置をそのまま使用し、その冷却装置1を前記実施例では一18℃の恒温運転に切り換えて、そのまま臓器Vを保存しても、また耐圧容器2を内槽1eから引き上げて、図示しない別の保存恒温装置に収納して、当該臓器Vを実質的に前記近降降下温度にて貯蔵するようにしてもよい。

《発明の効果》

本願にあって第1発明は以上のようにして実施される方法の発明であるから、臓器を報衝液の介在により加圧して冷却することにより、凍結を生じさせずに従来法に比し可成り低温まで冷却することができ、これにより非凍結状態での臓器保存期間を大幅に延長することが可能となり、臓器移植のより計画的な実施に費するところ大である。

ると共に冷却速度を上げることもできる。

上記のようにして緩衝液しを疎結状態とすることなしに、例えば - 18℃といった低温にして当該 臓器 V を冷却することができることとなるが既述 の実施例のように、先に緩衝液を加圧して所定の 圧力値としてしまい、その後に冷却を行うように しなくとも、当該昇圧を行いながら冷却も併行 して実施するようにしてもよく、このようにすることで処理時間の短縮化が可能となる。

しかし、この際もちろん昇圧されて行く圧力値を難続的に検知し、当該圧力値における寮因点を常に下まわることのないよう温度制御することが必要となるから、例えば耐圧容器2内に設置した圧力センサ2jにより、緩衝液しの圧力を検知したたの検知信号を前記電気的コントローラ1jに入力し、これにより当該圧力に対する適正温度を消したコンピュータ制御を行うにしたこれによって第2図の破線で示す如き温度制御を行うようにするのがよい。

また、上記緩衝液Lに、別途DMSOやグリセ

また、本願第2発明に係る第1発明の実施に供される保存装置にあっては、これまた前記の如くして構成されるものであるから、冷却装置、給液装置そして耐圧容器と気体圧力による加圧装置との適切なる配設構成により、上記方法を円滑にして、かつ能率よく実施することができる。

4 図面の簡単な説明

第1図は本願第1発明に係る職器の保存方法の 実施に供することのできる保存装置の縦断正面説 明図、第2図は同装置に用いられる緩衝液の圧力 変化に対する寮固点の変動を示す図表である。

1 ……冷却装置

le·····内槽

lf……液体冷媒

2 ……耐圧容器

2c·····給液裝置

3 · · · · · 加圧裝置

し・・・・・緩衝液

7 ・・・・・障器

代理人 弁理士 斉 藤 義 雄

